

施策4

まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興

(全 13 事務事業)

施策4.まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興

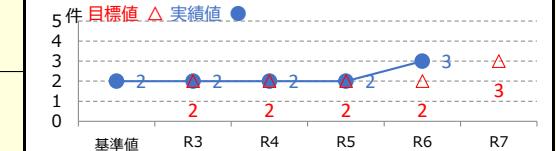
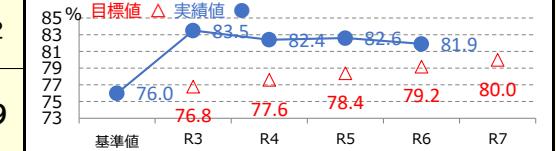
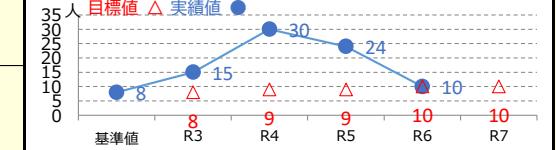
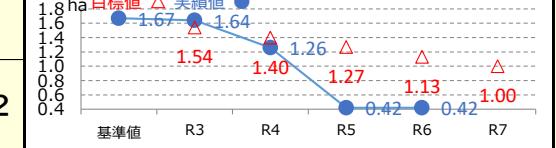
- 施策評価表

- 事務事業評価表

		掲載開始 ページ
1. まちの魅力発信事業	(まちの魅力推進課)	1
2. 県観光団体参画事業	(まちの魅力推進課)	3
3. 商工業支援事業	(まちの魅力推進課)	5
4. 吉原農区活性化事業(吉原農区活性化基金積立金)	(生活安全課)	7
5. 農区等支援事業	(都市整備課)	9
6. 早期水稻苗育成助成事業	(都市整備課)	11
7. 農業用施設維持管理事業	(都市整備課)	13
8. 農業用井堰管理事業	(都市整備課)	15
9. ファミリー農園管理事業	(都市整備課)	17
10. 伝承文化振興団体支援事業	(社会教育課)	19
11. 文化財整備・保護事業	(社会教育課)	21
12. 歴史資料室運営事業	(社会教育課)	23
13. 発掘調査事業	(社会教育課)	25

施策評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)				前期基本計画期間 『令和3年度~7年度』		
体総合計画	基本目標	1. “ひと”と“まち”がにぎわい魅力あふれるまち		施策統括課	まちの魅力推進課	
	施策	4. まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興			関 係 課	都市整備課・社会教育課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組むべきこと)		単位	基準値 目標の方向性	R6目標値 R6実績値	実績値の年次推移		判定
まちの魅力発信イベント開催数 【総合戦略】	4-1	件	2 ↑	2 3			a
志免町に愛着がある町民の割合	4-2	%	76.0 ↑	79.2 81.9			a
起業塾の参加者数 【総合戦略】	4-3	人	8 ↑	10 10			a
事業所数	4-3	事業所	1,621 →	1,621 1,616			a
遊休農地(耕作放棄地)面積	4-4	ha	1.67 ↓	1.13 0.42			a

達成度:a …目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

4-1 まちの魅力を発信する		所管課						
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) まちの魅力の発信 50 位 / 15 位		まちの魅力推進課						
町が取り組むべきこと		①商工会や町内の団体などによる地域資源を活用したイベントなどの開催を支援します。【総合戦略】 ②企業や商工会、行政が連携し、まちの魅力を発信するイベントの企画やPRを行います。 ③住民活動団体と連携し、まちを活性化するイベントなどを町内外へ発信します。【総合戦略】						
主な取り組み状況		・商工会主催の商工まつり、商工ミニフェスタの開催を名義後援した。 ・アビスパ福岡及びライジングゼファーフクオカと、フレンドリータウン協定に基づく「志免町応援デー」を開催した。 ・中の坪公園において、商工会及び周辺の企業と連携しイルミネーションの点灯イベントを行った。						
課題		・各種イベントについては、天候に左右される場合がある。						
R8年度取り組み方針		・引き続き、商工会や町内の団体などのイベント開催を支援する。 ・天候に左右されないイベントの開催について協議を進める。						
町が取り組むべきことの達成状況								
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない								
構成する事務事業(評価対象事業のみ)								
番号	事務事業名 事務事業の概要 担当課	経費区分 会計区分	事務事業評価(転記)			施策評価		
			事業費(千円)			今後の 方向性	優先 度	施策評価 での方向性
			R5 決算	R6 決算	R7 予算			
1	まちの魅力発信事業 志免町への興味や愛着を高めるために、町民や町外住民に 対して、まちの魅力を発信するイベントの開催などを行う。	特定財源	0	6,523	42,863	B ○ -	B 成果拡充・費用維持 成果・費用とも維持	
		一般財源	8,763	3,447	1,611			
		合計	8,763	9,970	44,474			
2	県観光団体参画事業 志免町の観光情報を広くするために、福岡県観光推進協議 会などに参画する。	(内 会計年度任用職員人件費)	(1,519)	(3,090)				
		まちの魅力推進課 一般会計	関与 正職員数(人)	1.65	1.32	1.30		
		合計	110	6,239	5,120			
ビルド	新規事業の方向性や内容 拡充事業の方向性や内容	特定財源	0	6,128	5,000	D -	D 成果・費用とも維持	
		一般財源	110	111	120			
		【まちの魅力発信事業】 イベント実施について、全天候型施設で開催し、継続できるよう、町内外の民間企業、各種団体等 と協議を進めながら、より効果的な魅力発信を行う。						
スクラップ	廃止事業の方向性や内容 縮小事業の方向性や内容	合計	110	6,239	5,120			
		まちの魅力推進課 一般会計	関与 正職員数(人)	0.38	0.24	0.76		
		新規事業の方向性や内容 拡充事業の方向性や内容	なし					
R8年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持						

4-2 ふるさと意識を高める		所管課											
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 文化財の保存・活用と伝統文化の継承 48位 / 8位		社会教育課											
町が取り組むべきこと		①豊岡櫓の適切な保存管理と活用を行い、その周辺地域とともに歴史や文化にふれあえる拠点をつくります。 ②地域への愛着や誇りを育てるため、まちの歴史や伝統文化を継承します。											
主な取り組み状況		・各種文化財の認定と適正な管理保存を行った。「旧志免鉱業所第八坑扇風機坑口の排気扇風機及び関連資料」を町指定の文化財とした。 ・歴史資料室が町民センター改修により閉室となっているが、シーメイトで企画展示会を行い、豊岡櫓の特別公開も実施した。 ・伝承文化である石投げ相撲を支援した。											
課題		・豊岡櫓の歴史について、訪れた人が学ぶことができる場所が周辺にない。 ・民具や埋蔵文化財を保管している収蔵庫が分散しており、整理が煩雑になっている。											
R8年度取り組み方針		・豊岡櫓周辺の整備・解説等について研究する。 ・文化財の整理(収集や調査研究)を進め、歴史講座等の公開事業等を団体と協力して実施する。 ・引き続き、伝承文化継承のための取組を支援する。											
町が取り組むべきことの達成状況													
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない													
構成する事務事業(評価対象事業のみ)													
番号	事務事業名		経費区分	事務事業評価(転記)			施策評価						
	事務事業の概要			事業費(千円)									
	担当課	会計区分		R5 決算	R6 決算	R7 予算							
1	伝承文化振興団体支援事業		特定財源	0	0	0	D						
	地域文化の伝承活動を行いやすくするために、伝承文化振興団体に対して、助成金を交付する。		一般財源	418	418	439	成果・費用とも維持						
	社会教育課 一般会計		合計	418	418	439							
(内 会計年度任用職員人件費)													
社会教育課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.08	0.06	0.06								
2	文化財整備・保護事業		特定財源	54,183	0	0	D						
	文化財が適正に管理・保存されるように、文化財保護審議会の運営や文化財整理を行う。		一般財源	3,383	4,438	5,642	成果・費用とも維持						
	社会教育課 一般会計		合計	57,566	4,438	5,642							
(内 会計年度任用職員人件費)													
社会教育課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.65	0.37	0.37								
3	歴史資料室運営事業		特定財源	0	0	0	D						
	志免町の歴史や文化財の知識を深めることができるように、町民に対して、歴史資料室の企画展や文化財ウォーク、炭鉱かるた大会などを開催する。		一般財源	303	178	4,445	成果・費用とも維持						
	社会教育課 一般会計		合計	303	178	4,445							
(内 会計年度任用職員人件費)													
社会教育課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.27	0.36	0.37								
4	発掘調査事業		特定財源	0	0	67	D						
	遺跡や埋蔵文化財が適切に記録保存されるように、埋蔵文化財の調査を行う。		一般財源	536	289	753	成果・費用とも維持						
	社会教育課 一般会計		合計	536	289	820							
(内 会計年度任用職員人件費)													
社会教育課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.37	0.37	0.36								
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性													
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし											
	拡充事業の方向性や内容	なし											
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし											
	縮小事業の方向性や内容	なし											
R8年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持										

4-3 地域の商工業と新たな創業者の育成を支援する		所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 地域の商工業と新たな創業者の育成支援 51 位 / 22 位		まちの魅力推進課

町が取り組むべきこと	①糟屋南部3町商工会で策定した創業支援事業計画に基づき、商工会との連携による町内の新たな創業者の育成支援と情報発信を行います。【総合戦略】 ②町内の事業者の創業や事業拡大への町有地や公共施設の利活用を促進する機会をつくり、事業者の育成を支援します。【総合戦略】 ③地域の商工業の維持と充実に向けた支援を行います。
主な取り組み状況	・3町(宇美・志免・須恵)合同の創業支援に関する「起業塾」を開催した。 ・商工会が実施したプレミアム付電子商品券「しめPay」について、プレミアム分及び事務費を支援した。その他、本事業に関する周知や問合せ対応を行った。
課題	・町内の事業者の創業や事業拡大への町有地や公共施設の利活用の促進については、町有地や公共施設で利活用できる場所が特定できない。
R8年度取り組み方針	・引き続き、地域経済の状況を考慮しつつ、新たな運用形態も検討しながら事業を実施する。

町が取り組むべきことの達成状況

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		経費区分	事務事業評価(転記)			施策評価		
	事務事業の概要			事業費(千円)			今後の方向性	優先度	
	担当課	会計区分		R5 決算	R6 決算	R7 予算			
1	商工業支援事業		特定財源	0	12,983	21,650	D	D	
	商工業者が事業活動を行いやすくなるように、志免町商工会に対して、補助金の交付などを行う。		一般財源	57,566	16,704	16,760	成果・費用とも維持	-	
	まちの魅力推進課		合計	57,566	29,686	38,410			
	(内 会計年度任用職員人件費)								
	まちの魅力推進課	一般会計	関与 正職員数(人)	1.06	0.75	1.10			

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性

ビルト	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R8年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持

4-4 適切な農業のあり方を確立する			所管課											
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 農業の支援 40位 / 46位			都市整備課											
町が取り組むべきこと①		①県や柏屋農業協同組合と一緒に、新規就農希望者が就農しやすい環境づくりを行います。 ②農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づき、農業委員会と連携して遊休農地の解消や担い手への農地利用集積、新規参入の促進を行います。 ③国や県の政策に応じて、地元の農産物にふれることができるよう、ソフトとハードの両面から農業を支援します。												
主な取り組み状況		・農業委員会で農地パトロールを行い、遊休農地の判断を行った。また、再生困難な農地に対しては非農地決定を行った。 ・関係機関と連携し、ソフト事業及びハード事業の両面から農業を支援した。												
課題		・志免町内の農業者は減少傾向にあり、遊休農地が発生しやすい。また、集積する対象としての農業者が不足している。 ・農振農用地がないため条件に合致せず、国や県の補助事業を受けづらい。												
R8年度取り組み方針		・農業委員会で農地パトロールを行い、遊休農地の判断を行う。また、新規就農の促進として、新規就農相談会を農業委員会と連携して行う。 ・引き続き関係機関と連携し、ソフト及びハード事業の両面から農業を支援する。												
町が取り組むべきことの達成状況														
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている														
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない														
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない														
構成する事務事業(評価対象事業のみ)														
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価							
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性					
	担当課	会計区分		R5 決算	R6 決算	R7 予算								
1	吉原農区活性化事業(吉原農区活性化基金積立金)		特定財源	0	0	0	G	▲	G					
	吉原農区活性化推進のために、吉原農区活性化基金の管理を行う。		一般財源	0	0	0	終了廃止							
			合計	0	0	0								
	(内 会計年度任用職員人件費)													
2	生活安全課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.01	0.01	0.01	D	▲	終了廃止					
	農区等支援事業		特定財源	223	217	217								
	農区・農家間での連携強化や地域農業経営力強化を図るために、農区や農事組合に対して、会議の開催や補助金の交付などを行う。		一般財源	2,024	2,023	2,128	成果・費用とも維持							
			合計	2,247	2,240	2,345								
3	(内 会計年度任用職員人件費)						成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持					
	都市整備課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.45	0.25	0.26								
	早期水稻苗育成助成事業		特定財源	0	0	0	D							
	(内 会計年度任用職員人件費)		一般財源	744	751	790								
4	合計		744	751	790	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持						
	都市整備課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.23	0.06	0.06								
	農業用施設維持管理事業		特定財源	1,870	0	0	D							
	(内 会計年度任用職員人件費)		一般財源	4,402	4,577	7,150								
5	合計		6,272	4,577	7,150	成果・費用とも維持	○	成果・費用とも維持						
	農業用施設等の機能が良好に保たれるように、農業用施設の修繕や新設・改良工事などを行う。		関与 正職員数(人)	0.40	0.38	0.38								
	農業用井堰管理事業		特定財源	333	579	900	D							
	(内 会計年度任用職員人件費)		一般財源	4,825	5,927	7,299								
6	合計		5,158	6,506	8,199	成果・費用とも維持	○	成果・費用とも維持						
	都市整備課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.34	0.24	0.24								
	ファミリー農園管理事業		特定財源	0	0	0	D							
	(内 会計年度任用職員人件費)		一般財源	4,795	3,989	3,974								
7	合計		4,795	3,989	3,974	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持						
	農地が適切に保全されるように、対象の農地をファミリー農園として管理する。		関与 正職員数(人)	0.42	0.24	0.25								
	都市整備課 一般会計													
	町が取り組むべきことを構成する事業の方向性													
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし												
	拡充事業の方向性や内容	なし												
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	【吉原農区活性化事業(吉原農区活性化基金積立金)】 吉原農区活性化基金による事業は、今後は事業実施の予定がないため、休止とする。												
	縮小事業の方向性や内容	なし												
R8年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持											

3. 施策の総括と今後の展開

成果指標「志免町に愛着がある」と答えた町民の割合は、8割を超え、目標も上回っている。引き続きイベントや広報活動、町の歴史文化の活用を通して、まちへの愛着や誇り、郷土愛を醸成していきたい。
商工業については、消費喚起や商工事業者支援としてのプレミアム付電子商品券事業は概ね好評である。住民活動団体や商工会などによるイベントについても、積極的に支援していきたい。

4. 施策の進行状況

- 目標に向かって順調に進んでいる
- 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- 目標に向かってあまり進んでいない
- 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード		0404101
事務事業名		まちの魅力発信事業		担当課	まちの魅力推進課	担当係
総 体 合 計 画 系	施 策	04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 02 総務費 03 企画費 01 企画総務費	
取り組み方針		4-1	まちの魅力を発信する	個別計画		
根拠法令条例等						
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 28 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 町民			人	46,588	46,342	46,342
		① 町外住民(国民)			千人	123,970	124,352	123,440
		⑨						
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町への興味や愛着を高めるために、町民や町外住民に対して、まちの魅力を発信するイベントの開催などを 行う ・フレンドリータウン協定に基づく応援デーの開催 ・ともにともそうプロジェクト点灯式の開催 ・まちの魅力発信につながるイベントの開催、支援等						

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	まちの魅力発信イベント開催数	↑	回	目 標	2	2	2	200.0%
					実 績	2	4		
イ	活動	企業や団体とのコラボ企画数	↑	件	目 標	2	2	6	250.0%
					実 績	1	5		
ウ	成果	まちの魅力発信イベント参加者数	↑	人	目 標	1,500	2,000	2,000	100.0%
					実 績	2,000	2,000		
工	成果	企業や団体とのコラボ企画参加団体数	↑	団体	目 標	7	7	8	114.3%
					実 績	16	8		
才					目 標				
					実 績				
力					目 標				
					実 績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	1,000	0	17,324	
経 費		一般財源	0	4,806	6,523	25,539	
		合計(A)	8,763	1,152	3,447	1,611	
		(内 会計年度任用職員人件費)	8,763	6,958	9,970	44,474	5,808
		正職員人件費[按分](B)	(1,519)	(1,150)	(3,090)		
		トータルコスト(A)+(B)	13,076	10,003	11,500	10,729	
関与職員数(単位:人)		正職員	21,839	16,961	21,470	55,203	
			1.65	1.25	1.32	1.30	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
第5次志免町総合計画後期基本計画で「まちの魅力発信」という取り組み方針が立てられ、平成28年4月に「まちの魅力推進課」が発足し事業を開始した。	人口減少、少子高齢化に伴い、自治体の4割は消滅する可能性が高いとされている。志免町は「自立持続可能性自治体」として位置づけられているが、今後少子高齢化は進んでいくため、引き続き自立していくために、まちの魅力を発信し、志免町に愛着を持ってもらい、満足して住み続けてもらう必要がある。	志免町に愛着を感じ、住み続けたいと感じている人の割合は80パーセントを超える。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

まちの魅力発信事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い	<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう	<input type="checkbox"/> 貢献度低い		町民が住み続けたいと思える魅力と活力あるまちづくりを行うためには、町内外の人に魅力を感じてもらうことが不可欠である。			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		まちの魅力を発信するすることは、総合計画施策4「まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興」で町が取り組むべきことに明記されているため妥当である。		3	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		町内外を問わず広く志免町の魅力を発信するためのものであり、妥当である。イベントでは住民団体や関係団体の協力を得ている。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い		新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、イベントなどの周知も町内外へ発信することができ、多くの方に志免町の魅力を発信することができた。		3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		町内外を問わず広く志免町の魅力を発信するためのものであり適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		イベントを中心にまちの魅力を発信してきたが、志免町の魅力を伝える動画を新たな情報発信の手段として活用していきたい。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		必要最低限の人員で実施し、業務手順も簡素化しているため、効率的であるが、各種団体等と連携することで、より効率的・効果的な運用を図ることができるため、改善の余地がある。		2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		プロモーション事業の規模とコストは比例するが、手法等を検討し必要十分な運用を図ることでコスト削減に努めているが、各種団体等と連携することで、より効率的・効果的な運用を図ることができるため、改善の余地がある。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		国・県等の補助金はない。おうえん基金を充てており、一般財源のコストは最小限に抑えられている。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
		0点	1点	2点	3点	アビスパ福岡とのフレンドリータウン協定に基づく「志免町応援デー」、ライジングゼファーフクオカとのフレンドリータウン協定に基づく「志免町応援デー」では観戦に多くの町民を招待することができ、町と商工会のブースを設置して町内外の方に志免町をPRすることができた。			
	有効性	d	c	c	c	ともにともうプロジェクトでは、点灯式当日のイベントを住民活動団体と協働で実施した。アビスパ福岡の選手が点灯のカウントダウンに登場したり、団体と協力して「ナイトバブルショー」を実施するなど、多くの方が来場し魅力を発信することができた。			
	効率性	c	c	c	c	メディアを通じた情報発信として九州朝日放送(KBC)が展開している地域共創プロジェクト「ふるさとWish」で、KBCと協力しながら、様々な町の情報を発信することができた。			
	合計4点	c	c	b	b	その他、福岡県町村会が主催する「ふくおか町村フェア」、イオンモール福岡のイベント「かすやフェス」に町及び商工会ブースを出展、トリアス久山でのイベント、福岡空港国際線グランドオープン記念イベント等には町キャラクター「シメッチャ」を参加させ、町のPRを行った。			
	合計5点	c	b	b	a	今後は、志免町の強みを明確にし選ばれ続ける仕組みづくりを再検討するとともに、志免町を象徴するシメッチャの設定を明確にし、町外等への発信機会を増やしたい。また、町のシンボルである豊坑櫓も、映像コンテンツ等を通してその重要性や歴史を継承させて、多くの人にその魅力を発信したい。			
	合計6点	c	b	a	a				
	a	業務の内容は適切である							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)					
		皆減	縮小	維持	拡大	各種広報媒体のリニューアルや運用変更、魅力発信のための動画やシメッチャ関連グッズの制作などを行い、新たに作成する町勢要覧をはじめ、あらゆるコンテンツを活用した情報発信を行っていく。					
成果の方向性	拡充	C	B	A	また、財源として福岡県宿泊税交付金及び志免町おうえん基金を活用し、財源確保しつつ必要十分な事業規模で継続的に行っていきたい。						
	維持	E	D					コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	縮小	F									
	休廃止	G									
B	成果拡充・費用維持										

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0404102		
事務事業名	県観光団体参画事業		担当課	まちの魅力推進課	担当係	まちの魅力づくり係	
総 体 合 計 画 系	施 策	04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予 算	会 計	01 一般会計	
	取 紾	4-1	まちの魅力を発信する	款	07	商工費	
根拠法令条例等			科	項	01	商工費	
			目	01	商工総務費		
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 6 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 加盟団体	団体	4	4	4
		①				
		⑨				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	観光情報等のPRが活発に行われる				
		町の観光情報を幅広く発信するために、福岡県観光推進協議会などに参画する。 ・加盟団体への負担金支払事務 ・会議等への参加 ・共同事業の実施 ・発信情報の提供				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率	
ア	活動	負担金交付団体数	↑	団体	目標	3	3	3	100.0%
					実績	3	3		
イ	活動	会議等へ参加回数	↑	回	目標	4	4	4	75.0%
					実績	2	3		
ウ	成果	クロスロードふくおか(ホームページ)掲載件数	↑	件	目標	9	10	12	120.0%
					実績	10	12		
工	成果	全国観光情報データベース(ホームページ) 掲載件数	↑	件	目標	12	11	14	127.3%
					実績	11	14		
才					目標				
					実績				
力					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	6,128	5,000	
経 費		一般財源	110	120	111	120	
		合計(A)	110	120	6,239	5,120	
(内 会計年度任用職員人件費)							
正職員人件費[按分](B)		3,010	#N/A	2,091	6,271		
トータルコスト(A)+(B)		3,120	#N/A	8,329	11,391		
関与職員数(単位:人)	正職員	0.38	#N/A	0.24	0.76		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
町の観光や産業のPRを行うため、平成6年に福岡県観光連盟及び観光推進協議会へ加入。その後、福岡地区観光協議会に加入、負担金は平成28年度から発生している。福岡県サイクルツーリズム推進協議会に平成31年1月加入した。	令和2年度から開始された福岡県の宿泊税に係る交付金の交付が、年々増加傾向にある。	特になし。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

県観光団体参画事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策			判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	文化財や伝統文化を通してまちの魅力を発信することは、まちに愛着や誇りを持つことにつながり、また住み続けたいと思えるまちづくりに結びついている。			3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	志免町に多くの人を呼び込むには、様々な団体から情報発信することは妥当である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	県の観光団体が県内市町村のPRをしており、町が取り組む事業を考える。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	新たな魅力を創出や情報発信の手段は向上の余地がある。			2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町の魅力は町内外の方へ幅広く発信していく必要があるので、団体に加入することは適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町単独で行うより、県や他の観光団体が行う方が、より多くの方に届けることができるため効果が大きい。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最低限の業務を行っており、効率的である。			3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	各協会への負担金であり、適正である。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	負担金であり、削減の余地はない。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点		
	いずれか0点	d	c	c	c		
	いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b		
	合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a		
a 業務の内容は適切である		宿泊税については、上述のとおり交付金額が年々増加している。交付金の活用について、毎年度の内示額に左右されない運用を図ることで、より効果的な活用が期待できるため、基金化することとした(志免町宿泊税交付金基金条例の制定)。今後とも、本基金を活用し、これまで以上のスケール感をもって運用を行っていきたい。					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
		E	D						
	維持								
	縮小		F						
	休廃止	G							
D 成果・費用とも維持		コストの方向性(一般財源・関与職員数)							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0404301
事務事業名		商工業支援事業		担当課	まちの魅力推進課
総体 合計 画系	施策	04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予算 款 科 目	会計 01 一般会計 07 商工費 01 商工費 02 商工業振興費
	取り組み方針	4-3	地域の商工業と新たな創業者の育成を支援する		
	根拠法令条例等		志免町商工会事業費補助金交付要綱		個別計画
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 志免町商工会 ⑦ 志免町料飲店組合 ⑦ 町内商工業事業者(商工会登録事業所)	団体 事業所	1 952	1 961	1 970
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	町内の事業者が充実した様々な活動を行うことができる				
		商工業者が事業活動を行いやすくなるように、志免町商工会に対して、補助金の交付などを行う ・商工会との事業、融資事務等の連携や情報共有、補助 ・商工会主催行事を含む各種イベントへの協力、支援 ・志免ブランドのPR等の協力 ・商工会が行う電子商品券発行事業への補助				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金額	↑	千円	目標 28,400 実績 57,564	28,400 29,683	38,350	104.5%
イ	活動	商工会との当課関連事業連携回数(イベント参加等)	↑	回	目標 7 実績 6	7 8	8	114.3%
ウ	成果	商工会が行う中小企業に対する事業件数	↑	件	目標 12 実績 12	12 12	12	100.0%
エ	成果	商工会が行う社会福祉活動件数	↑	件	目標 9 実績 9	9 9	9	100.0%
オ	成果	料飲店組合活動事業件数	↑	件	目標 4 実績 5	5 5	5	100.0%
力					目標 実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源	0	0	0	0	
	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0 0	14,607	12,983	21,650	
	一般財源	57,566	16,800	16,704	16,760		
	合計(A)	57,566	31,407	29,686	38,410	31,407	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)	8,404	7,603	6,538	9,079		
	トータルコスト(A)+(B)	65,969	39,010	36,224	47,489		
	関与職員数(単位:人)	正職員	1.06	0.95	0.75	1.10	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
町内の商工業を活性化させるため(志免町商工会は商工活動の振興に携わるため昭和22年に設立)。	近年の技術革新の進展や国際競争力が激化する中、生産性の短期間向上を目的とした事業に関する事務が国から県市町村に移管されている。	特になし。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

商工業支援事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				事業者を支援する取り組みを行うことは、地域経済が活性化し人々の交流が盛んになることに結びついている。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				充実した様々な事業活動を展開することは妥当である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				商工業活動の活性化は町の活性化につながるため、町の関与は妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				町内の産業支援や地場産業の維持及び充実については、様々な手法があると思われる。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				町内の事業者と密接に関わっている当団体が最も有効である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				商工会法により商工会が設置されており、この手段が最も有効である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金交付の業務が主であるため、効率的である。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				町の補助金以上に事業費を投入し、地域経済の活性化を推進しているため、適切である。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				町単独の補助金であるが、商品券事業は一部県の補助がある。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
		0点	1点	2点	3点	町及び商工会それぞれが企画・参加するイベントを連携して行うことができた。3町(宇美町・須恵町・志免町)合同の起業塾を開催し、共に創業支援を実施することができた。		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	天神中央公園で開催された町村会と県主催による「町村フェア」のイベントでは、4年ぶりの町村長による祝い餅まきも実施され、県内をはじめ、県外等の多くの方々へ町をPRすることができた。		
		いずれか1点	c	c	c	志免町文化祭では、商工まつりを同時開催し、特別企画の「肉フェス2024」も開催され、多くの人が来場した。		
		合計4点	c	c	b	商品券発行事業では、各種交付金等はなかったものの、好評ということもあり増額してプレミアム率20%、販売額1億3千万円として実施することができた。また、その利用にはスマートフォンが必要となるが、操作が苦手な方向けに、総務課と連携して相談窓口を設置し、高齢者を中心に支援することができた。		
		合計5点	c	b	b			
		合計6点	c	b	a			
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
		D 成果・費用とも維持							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1204401		
事務事業名		吉原農区活性化事業(吉原農区活性化基金積立金)		担当課	生活安全課		
総 体 合 計 画 系	施策	04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予 算	会計 01 一般会計		
	取り組み方針	4-4	適切な農業のあり方を確立する	款 06	農林水産業費		
根拠法令条例等				科 01	農業費		
				目 07	吉原農区活性化事業費		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 22 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 吉原農区活性化基金	千円	21,441	21,441	21,441
		①				
		⑨				
	・吉原農区活性化推進を目的に活用される					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	吉原農区活性化を目的とした事業に基金の繰入を行う ・基金繰入事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	基金繰入事務	↑	件	目標	0	0	0	
					実績	0	0		
イ	成果	基金繰入額	↑	千円	目標	0	0	0	
					実績	0	0		
ウ					目標				
エ					実績				
オ					目標				
カ					実績				
力					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	96	98	96	96	
		トータルコスト(A)+(B)	96	98	96	96	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.01	0.01	0.01	0.01	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
志免・宇美浄化センターの契約更新に伴い、吉原地域農地の改善活性化を目的とした整備基金を積み立てる事となり、その運用として吉原農区活性化事業が開始となった。	平成22年度から令和元年度まで毎年2千万円ずつ積立、合計2億円積立が終了した。なお積立てた基金は都市整備課で事業を行つており、生活安全課では繰入だけの内容となっている。	農業従事者が耕作し易くなつたため、今後の工事を待ち望む意見がある。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 | 吉原農区活性化事業(吉原農区活性化基金積立金)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				農業支援、活性化の観点から、確実に耕作に効率化が図られ、結果、産業を支援し、住み続けたいと思える施策の目的に結び付く。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				吉原農区活性化整備基金条例の設置目的に合致しており、吉原農区活性化に基金が活用されることは農業支援につながる。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				吉原農区活性化基金条例に基づき、積立てられた基金を活用するため。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				町内農用地域では、唯一集積した地域であり、農業支援として有効な事業であり、引き続き当該事業を推進することで、効率的な営農を支援でき、吉原農区の活性化を目的とした事業に繰り入れできている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				吉原農区活性化のために積立られた基金であるため、対象は適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				吉原農区活性化に活用するための事業のために、一般会計に繰り入れることは最も有効な手段である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				最低限の人員であり、これ以上の削減の余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				すでに基金の積み立ては終了しており、削減できるコストはない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				活動できる国、県等の補助はなく、この事業においては受益者負担の考え方方はそぐわない。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点	平成22年度から令和元年度まで毎年2千万円ずつ積立、合計2億円積立が終了した。なお、積立てた基金は都市整備課で事業を行っており、今年度については、都市整備課で事業がなく、生活安全課では繰入を行っていない。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	G	終了廃止			コストの方向性(一般財源・関与職員数)				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1304403
事務事業名		農区等支援事業		担当課	都市整備課
総体 合計 画系	施策	04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予算	会計 01 一般会計 款 06 農林水産業費
	取り組み方針	4-4	適切な農業のあり方を確立する	科目	項 01 農業費 目 03 農業振興費
根拠法令条例等				個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 農区	農区	6	6	6
		① 農事組合	組合	22	22	22
		⑤ 農業用施設(井堰、ため池)	箇所	26	26	26
		・(農区、農事組合)農区、農家間での連携が強化され、地域の農業力が強化される ・(農業用施設)適切に管理される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	農区、農事組合等への情報提供や連携できる取組を行う ・水利管理の委託契約事務、委託料支払事務 ・農区長会議、農事組合長会議の開催 ・稻作こよみ説明会の開催				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	水利管理委託金額	↑	千円	目標 1,710	1,710	1,710	100.0%
					実績 1,710	1,710		
イ	活動	農区長会議開催数	↑	回	目標 12	12	12	58.3%
					実績 7	7		
ウ	活動	農事組合長会議開催数	↑	回	目標 1	1	1	100.0%
					実績 1	1		
工	成果	農区長会議参加者数(平均)	↑	人	目標 6	6	6	100.0%
					実績 6	6		
才	成果	農事組合長会議参加者数(平均)	↑	人	目標 22	21	21	66.7%
					実績 14	14		
力					目標			
					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源					
	一般財源	2,024	2,128	2,023	2,128		
	合計(A)	2,247	2,351	2,240	2,345		
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)	3,109	2,183	1,896	2,216		
	トータルコスト(A)+(B)	5,356	4,534	4,136	4,561		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.45	0.26	0.25	0.26	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 農作業の円滑化を図るため、農区・農事組合内での連携や作業協力を進めるすることを目的に開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 各農区とも高齢化が進む中、担い手不足が深刻化してきている。そのような状況下で、農区内各農家間での連携が重要になってきている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	---	----------------------------

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

農区等支援事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				農区・農事組合内の連携を強め、スムーズな農業経営、良好な農業環境の形成を行うことで、安定した経営ができる。結果、産業を支援し、住み続けたいと思える施策の目的に結びつく。	2	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				良好な農業環境の形成は公共性が高いため、行政が行うことは妥当といえる。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				国・県及び町の施策等について、農区・農事組合を通して農家に対して情報提供をすることがあるので、妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				農家への連絡調整、水利管理については、農区・農事組合で必要なシステムを構築しており、これ以上の成果の向上余地はない。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				情報提供、情報共有及び連絡調整するためには適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				情報提供、情報共有及び連絡調整するためには適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				必要最小限の人員で行っており、効率的である。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				必要最小限のコストで行っており、効率的である。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				すでに、国、県の補助対象のものについては、交付を受けており、これ以上の財源確保は難しいため、適切である。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点	農区・農事組合との連携を強めていくことによって、災害時の対応等含めて良好な農業環境を形成できている。良好な農地形成は、広範囲に災害を抑止する等の利益へつながることとなるので、公平・公正な施策といえる。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点		c	c	b	b		
	合計5点		c	b	b	a		
	合計6点		c	b	a	a		
	a 業務の内容は適切である							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1304404
事務事業名		早期水稻苗育成助成事業	担当課	都市整備課	担当係
総 体 合 計 画 系	施 策	04 まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 06 農林水産業費 01 農業費 03 農業振興費	
	取 紾 方 針	4-4 適切な農業のあり方を確立する			
根拠法令条例等			個 別 計 画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 不明 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 農家	軒	82	82	82
		①				
		⑨				
		・水稻作付け時期の調整を行うことにより、農業用水資源の確保及び円滑な活用と安定化を図る				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	安定的な農業用水の確保のため、極早生水稻作付に助成金を交付する ・極早生水稻作付農家数、購入苗数の把握 ・補助金交付事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	助成金交付件数	↑	件	目標	29	29	29
					実績	26	27	93.1%
イ	活動	助成金額	↑	千円	目標	790	790	790
					実績	744	751	95.1%
ウ	成果	極早生水稻作付農家数	↑	軒	目標	29	29	29
					実績	26	27	93.1%
工	成果	極早生水稻作付農家確保率(極早生水稻作付農家数/必要な農家数)	↑	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	100.0%
才					目標			
					実績			
力					目標			
					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源	0	0	0	0	
	特 定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財 源	その他の特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	744	790	751	790	
		合計(A)	744	790	751	790	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,584	509	462	517	
		トータルコスト(A)+(B)	2,328	1,299	1,212	1,307	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.23	0.06	0.06	0.06	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
水田への引水を全水田農家が一斉に行うと、渇水時には全農地へ必要な水が届かなくなる可能性があるため、引水の時期をずらす必要があることから開始された。	なし	なし

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 早期水稻苗育成助成事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				農業用水の確保と農業の健全運営は、良好な食糧を生み出し、住民の健康を守ることで、産業を支援し、住み続けたいと思える施策の目的に結びつく。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				農業用水の確保は、農地の健全な運営につながり、健全な農地運営がされることは、景観要素、地球温暖化防止、災害緩衝の機能も期待される。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				町が早期水稻苗育成助成をすることで、農業用水を安定確保することができるため、住民参画の余地はない。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				早期作付けをすることで、渇水時でも農業用水の融通が出来、被害を最小限にできるため向上の余地はない。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				対象地区を指定しているため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				多くの農家で水稻の作付け時が重なると、渇水時等は生活用水・農業用水の確保ができないため、他に手段はない。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				最低限の人員であり、これ以上の削減の余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				必要最小限で負担しているため、適切である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国・県等の補助等はないため、適切である。	
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	極早生水稻苗の助成をすることで、水稻作付け時期の調整を行うことができたが、農業用水の確保及び円滑な活用をすることができた。しかしながら、近年の異常気象の影響で、極早生水稻苗の品種の品質が良くないため、農家からは、品種改良等の要望が出ている。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	a 業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	極早生水稻苗の助成をすることで、水稻作付け時期の調整を行なうことができたが、農業用水の確保及び円滑な活用をすることができた。しかしながら、近年の異常気象の影響で、極早生水稻苗の品種の品質が良くないため、農家からは、品種改良等の要望が出ている。			
		E	D						
	維持								
	縮小		F						
	休廃止	G							
D 成果・費用とも維持		コストの方向性(一般財源・関与職員数)							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1304406
事務事業名		農業用施設維持管理事業		担当課	都市整備課
総 体 合 計 画 系	施策	04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予 算	会計 01 一般会計 款 06 農林水産業費
	取り組み方針	4-4	適切な農業のあり方を確立する	科 项	01 農業費 目 04 農地費
根拠法令条例等				個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 農業用施設(ため池)			面	11	11	11
		① 農業用施設(小型水門)			基	83	83	83
		⑨	・機能が良好に保たれる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	施設の維持補修、新設工事、改良工事、ため池の浚渫等を行う ・各種契約事務、支払事務						

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	修繕箇所数	↑	箇所	目標	4	10	5	100.0%
					実績	4	10		
イ	活動	工事箇所数	↑	箇所	目標	1	2	1	100.0%
					実績	1	2		
ウ	成果	農業用施設修繕率(修繕等対応箇所数/修繕等必要な箇所数)	↑	%	目標	100	100	100	80.0%
					実績	56	80		
工	成果	農業用施設不具合件数	↓	件	目標	3	3	3	100.0%
					実績	4	3		
才					目標				
					実績				
力					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	1,870	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源		4,402	5,059	4,577	7,150	
	合計(A)		6,272	5,059	4,577	7,150	5,059
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		2,757	3,187	2,892	3,236	
	トータルコスト(A)+(B)		9,029	8,246	7,469	10,386	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.40	0.38	0.38	0.38	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
農業用施設の破損・老朽化により農業経営に支障が生じたことから。	農業者の高齢化等により、農家戸数は年々減少してきている。	農業団体から「農業用施設の改修」等の要望がある。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名
農業用施設維持管理事業
2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策			判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	農業用施設の維持管理を行うことで、農地の保全を図ることができ、農業の振興に貢献している。			3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	農区からの要望や日常点検の結果に基づいた内容であるため、妥当である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	農業用施設の維持管理を行っていくことは農業の振興及び災害の抑制のため行政関与は妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	修繕要望箇所で実施できていない箇所があるため、修繕計画を立てて補修・管理を行うことで成果を向上させることができる。			2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	農業用施設維持管理に必要な対象に絞っているため適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	農業用施設の機能維持のため、現時点で最適と思われる方法にて補修・管理を行っている。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最低限の職員にて事業実施している。			3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	最低限の補修・管理を行うものであり、成果の向上余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	現在行っている維持管理に対する費用については補助等はないため適切である。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			0点	1点	2点	3点	
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c	
	・効率性	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b		
	合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である					
農業用施設は農業用水の確保以外にも災害抑制機能の役割がある。全体的に老朽化が進んでいるため、定期的に農業用施設の点検を行い、計画的に事業を進めていく。							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1304408
事務事業名		農業用井堰管理事業		担当課	都市整備課
総 体 合 計 画 系	施策	04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予 算	会計 01 一般会計
	取り組み方針	4-4	適切な農業のあり方を確立する	款 06	農林水産業費
根拠法令条例等				科 01	農業費
				目 05	井堰管理費
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 23 年度より開始	
				<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	
				年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 農業用施設(井堰)	箇所	11	11	11
		①				
		⑨				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・安全かつ機能が良好に保たれる				
		宇美川水系の瀬戸井堰、南里本井堰、別府上井堰の大型井堰は毎年点検、その他の井堰は、年1箇所程度ローテーションで点検等を行う ・点検業務委託契約事務 ・修繕の実施				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	井堰点検数	↑	箇所	目標 4	4	4	75.0%
					実績 3	3		
イ	活動	井堰修繕件数	↑	件	目標 1	1	1	100.0%
					実績 1	1		
ウ	成果	適正に動作する井堰の割合	↑	%	目標 100	100	100	100.0%
					実績 100	100		
エ					目標			
					実績			
オ					目標			
					実績			
カ					目標			
					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源	0	0	0	0	
	特定財源	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		その他特定財源	333	900	579	900	
		一般財源	4,825	4,338	5,927	7,299	
		合計(A)	5,158	5,238	6,506	8,199	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	2,347	2,009	1,823	2,040	
		トータルコスト(A)+(B)	7,504	7,247	8,329	10,239	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.34	0.24	0.24	0.24	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
老朽化した井堰の機能維持を図るため、また、豪雨時の災害防止対策として井堰の整備点検を行う。	農業者の高齢化・都市化により農家戸数は年々減少してきている。	農業団体から整備の要望がある。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

農業用井堰管理事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い	<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう	<input type="checkbox"/> 貢献度低い		農業用井堰を点検し安全かつ機能を良好に保つことは、農地の保全を図ることができ、農業の振興に貢献している。			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		適切な農業のあり方を確立するためには井堰が適正に作動し農業を支えることが必要であるため。		3	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		洪水時の災害抑制機能及び農業を振興するため行政関与は妥当である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い		農業用井堰の機能維持のための整備点検を行っており、機能が健全に保たれている。		3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		農業用井堰のみを対象としており、変更の余地はない。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		農業用井堰の安全かつ機能を良好に保つためには、井堰の機能維持のために定期的な点検を行うことが適切である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		必要最低限の職員にて事業実施している。		2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		農業用井堰の機能維持のため、最低限の整備点検を行うものであり、コスト削減の余地はない。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		国・県等の補助等はないため、適切である。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	施設の老朽化が年々進み、突発的な不具合等が発生している。限られた予算では全ての井堰を点検できない為、優先順位をつけて点検を行っていく必要がある。		
			d	c	c	c			
分析・検証結果		いすれか0点	c	c	c	c			
		いすれか1点	c	c	c	c			
		合計4点	c	c	b	b			
		合計5点	c	b	b	a			
		合計6点	c	b	a	a			
		a	業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
成果の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1304409
事務事業名	ファミリー農園管理事業	担当課	都市整備課	担当係	農業振興係
総 体 合 計 画 系	施 策	04 まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 06 農林水産業費 01 農業費 02 農業総務費	
取り組み方針	4-4 適切な農業のあり方を確立する	根拠法令条例等	個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 53 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ ファミリー農園	m2	13,797	12,825	12,825
		①				
		⑦				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・農地として保全される				
		地域住民が利用できるファミリー農園としての管理を行う ・土地賃貸借契約事務、土地借り上げ料支払事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	契約、支払事務件数	↑	件	目標 10 実績 10	9 9	9	100.0%
イ	成果	農地として保全された面積(ファミリー農園 借り上げ面積)	↑	m2	目標 13,797 実績 13,797	12,825 12,825	12,825	100.0%
ウ					目標			
エ					実績			
オ					目標			
カ					実績			
力					目標			
					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0 0	0 0	0 0	0 0	
	経費	一般財源	4,795	3,974	3,989	3,974	
		合計(A)	4,795	3,974	3,989	3,974	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	2,898	2,089	1,823	2,121	
		トータルコスト(A)+(B)	7,694	6,063	5,812	6,095	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.42	0.25	0.24	0.25	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
国の政策(昭和53年)により減反した農地を利用して、町民・地域住民による自家用野菜・花の栽培、高齢者の生きがいづくり、住民同士の触れ合いの場、農地緑地の保全などの多様な目的で事業を開始した。当初の運営・管理については、地元町内会で行っていた。	ほぼ100%に近い利用率があり、地域住民の生きがいづくりに貢献しているところはあるが、当初、管理は町内会がしていたが、平成25年度より町が管理。	近隣住民からの、路上駐車の苦情及び野焼の苦情がある。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 | ファミリー農園管理事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう	<input type="checkbox"/> 貢献度低い		町民・地域住民が自家用野菜・花の栽培、高齢者の生きがいづくり等の多様な目的に活用できる。また、農地を利用することで、住民同士のふれあいの場となるほか、耕作放棄地の防止等により、農地・緑地の保全にもつながるため、結果として産業を支援し、住み続けたいと思える施	2	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input type="checkbox"/> 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		住民同士のふれあいの場等を提供するのは行政の役割ではあるが、希望者すべてに対応できるわけではないため、公平性を確保する観点から考えると妥当性は低い。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		国の減反政策が終了し、町が主体的にする必要性がなくなってきたため、検討の余地はある。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い		町内の農地面積は広くなく、使用についても地権者の意向に左右されることがあるため向上余地はない。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		ファミリー農園として利用している間については、耕作放棄地とはならないため、適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		ファミリー農園として利用している間については、耕作放棄地とはならないため、適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		必要最小限の人員で行っており、効率的である。	2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		必要最小限のコストで行っており、効率的である。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い		受益者負担および借り上げ料の値下げによって、コスト削減を図ることができる。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
		0点	1点	2点	3点	無断駐車等の苦情が一部農園で見受けられた。また、利用者間のトラブルも一部農園で見受けられ、職員が対応した。今後は、農業振興としての役目は、国の減反政策が終了した時点で完了している為、事業の整理をしていき、ファミリー農園の利用者及び区画の把握をしていく		
	有効性	d	c	c	c			
	・効率性	c	c	c	c			
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
			E	D					
	維持								
	縮小		F						
	休廃止	G							
D		成果・費用とも維持							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1504201		
事務事業名	伝承文化振興団体支援事業	担当課	社会教育課	担当係	社会教育係		
総 体 合 計 画 系	施策 取り組み方針	04 4-2	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興 ふるさと意識を高める	予 算 科 目	会計 款 項 目	01 10 05 05	一般会計 教育費 社会教育費 文化振興費
根拠法令条例等	志免町伝統文化保存継承事業費補助金交付要綱	個別計画					
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	不明 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 伝統文化振興団体	団体	2	2	2
	① 町民	人	46,588	46,342	46,342	
	⑦					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町の伝統文化の保存、継承を担う団体(志免農区、興風会)への活動支援を行う ・補助金の交付 ・大会運営に係る一部業務支援				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金額	↑	千円	目標 400	400	400	100.0%
					実績 400	400		
イ	成果	大会開催数	↑	回	目標 2	2	2	100.0%
					実績 2	2		
ウ	成果	石投げ相撲出場者数	↑	人	目標 150	150	150	106.7%
					実績 140	160		
エ	成果	剣道大会出場者数	↑	人	目標 380	380	380	78.9%
					実績 315	300		
オ					目標			
カ					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源	0	0	0	0	
	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0 0	0 0	0 0	0 0	
	一般財源	418	439	418	439		
	合計(A)	418	439	418	439	439	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)	672	357	529	576		
	トータルコスト(A)+(B)	1,090	796	947	1,015		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.08	0.04	0.06	0.06	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
地域伝承スポーツを通して青少年の健全育成を図るとともに郷土の歴史文化に親しみ、志免町の誇りある文化を発信、広め、郷土愛を深めるために主催者に対して助成を行ってきた。	人口が増加し、志免町に新しく住まれる方、もともと住まれている方など、町の伝統行事に対する認識度に格差が生じてきている。	石投げ相撲(志免農区)関係者からの支援要請がある。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

伝承文化振興団体支援事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策			判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	伝承文化振興団体の活動が活発に行われ、町民の郷土文化に触れる機会が増えることは、上位施策の目指す姿「伝統文化に誇りを持ちながら住み続けたいと思えるまちづくり」に直結する。			3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	伝承文化振興団体の活動が活発に行われ、町民の郷土文化に触れる機会が増えることは、総合計画の取り組み方針である「ふるさと意識を高めること」に合致し、伝統文化を継承することにつながる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	伝統文化を保存・継承していくためには、活動を行う団体に対し、町は主に活動費への一部補助など経済的な支援を行い、団体と協働することが必要である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	広報などを行うことによって、大会の参加者数を維持することができる。			3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	志免町伝統文化保存継承事業費補助金交付要綱で定められた対象団体のため適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	伝承文化振興団体へ補助金交付などの支援を行うことにより、その活動が活発になり、町民の郷土文化に触れあう機会を創出できるため適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金交付事務等は必要最小限の職員で行っており、見直しの余地はない。			3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	費用の削減を行うと維持継続が難しくなるため適切である。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国や県等の補助等はないため適切である。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
	0点		1点	2点	3点	今後も団体の活動を積極的に支援することで、伝承文化の保存・継承に努めていきたい。	
	いずれか0点	d	c	c	c		
	いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b		
	合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
			E	D					
	維持		F						
			G						
	D	成果・費用とも維持							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1504202
事務事業名	文化財整備・保護事業			担当課	社会教育課
総 体 合 計 画 系	施 策	04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 10 教育費 05 社会教育費 07 文化財保護費
	取 紾 方 針	4-2	ふるさと意識を高める		
根拠法令条例等				個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～年度

1 計画・実施(PLAN・DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 文化財	箇所	197	198	198
		① 史跡	箇所	2	2	2
		⑨				
	・(文化財)指定がなされる ・(文化財)適正に収集、整理、保存される ・(史跡)整備、管理される					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	各種文化財の認定、適正な保存、管理と史跡整備、保存修理を行う ・文化財保護審議会の運営 ・文化財保存協議会への参加 ・文化財整理作業、委託契約事務、施設の光熱水費支払事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率	
ア	活動	文化財保護審議会開催数	↑	回	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
イ	活動	文化財保存協議会参加数	↑	回	目標	0	0	0	
					実績	0	0		
ウ	活動	文化財整理数	↑	箱	目標	200	200	200	100.0%
					実績	200	200		
工	成果	文化財指定数(累計)	↑	件	目標	8	8	9	112.5%
					実績	8	9		
才	成果	史跡整備率(史跡整備数/史跡整備計画数)	↑	%	目標	100	100	100	100.0%
					実績	100	100		
力					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	4,314	0	0	0	
一般財源		49,869	0	0	0	0	
合計(A)		3,383	4,626	4,438	5,642		
(内 会計年度任用職員人件費)		57,566	4,626	4,438	5,642	4,626	
正職員人件費[按分](B)		(1,313)	(1,614)	(1,784)	(1,821)		
トータルコスト(A)+(B)		5,422	3,253	3,246	3,570		
関与職員数(単位:人)		62,988	7,879	7,683	9,212		
正職員		0.65	0.37	0.37	0.37		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成4年に担当者を配置。	文化財保存・管理に係る学芸員の数が足りず、思うように整理作業が進まない状況である。	歴史資料室利用者から施設の充実の要望がある。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

文化財整備・保護事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策			判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事業事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	文化財が整備・保存されことで、まちの歴史・文化を継承することができる、総合計画の施策である「ふるさと意識を高める」の取り組み目標と一致する。			3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	文化財保護法や町の文化財保護条例で文化財保存のために必要な措置を講じることが規定されているため。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	文化財保護法で、公共の関与が示されているため。					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	文化財を指定して保存することで、文化財を適正に保存できるが、指定するためには調査・研究する必要があり、時間がかかる。			3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	文化財保護法・志免町文化財条例で文化財の対象が規定されている。					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象において、委員会の専門的知識を伺ったり、他市町村の動向を把握したりすることは、文化財を適切に保存していくうえで不可欠である。					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	文化財の保存を適切に行うため、事業内容の工夫や委託を行っているが、専門職員(学芸員)等の人手と時間がかかるることはやむを得ず、削減の余地はない。			3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	文化財を維持するためには適切な方法で管理していく必要があるため、予算を削減することはできない。					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象となる事業がある場合はおうえん寄附金を活用し、財源を確保している。					
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
		0点	1点	2点	3点	史跡地の管理など、文化財の保存・整備を進めることができた。専門家の意見等伺いながら、広く町民に周知できるように設備等の更新を行っていきたい。		
	有効性 ・ 効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1504204
事務事業名		歴史資料室運営事業		担当課	社会教育課
総体 合計 画系	施策	04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予算	会計 01 一般会計
	取り組み方針	4-2	ふるさと意識を高める	款	10 教育費
				科	05 社会教育費
			目	07 文化財保護費	
根拠法令条例等				個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 4 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～年度

1 計画・実施(PLAN・DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦町民	人	46,588	46,342	46,342
		①				
		⑨				
	・志免町の歴史や文化財について知識を深めることができる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	歴史資料室の運営のほか、イベントや歴史講座など町内の歴史や文化財の学習啓発活動を行う ・歴史資料室の運営、企画展の実施 ・イベントの開催(文化財ウォーク、炭鉱かるた大会)、歴史講座の開催				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	資料室開室日数	↑	日	目標	65	0	90
					実績	65	0	
イ	活動	企画展開催数	↑	回	目標	1	1	100.0%
					実績	1	1	
ウ	活動	イベント、講座等開催数	↑	回	目標	2	2	50.0%
					実績	2	1	
工	成果	資料室入場者数	↑	人	目標	300	0	100
					実績	100	0	
才	成果	企画展示入場者数	↑	人	目標	350	350	100.0%
					実績	350	350	
力	成果	イベント、講座等参加者数	↑	人	目標	200	200	60.0%
					実績	170	120	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源		303	306	178	4,445		
合計(A)		303	306	178	4,445		
(内 会計年度任用職員人件費)							
正職員人件費[按分](B)		2,255	3,167	3,159	3,570		
トータルコスト(A)+(B)		2,558	3,473	3,338	8,015		
関与職員数(単位:人)	正職員	0.27	0.36	0.36	0.37		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成4年に担当者を配置し、歴史資料を公開。	資料室の施設が老朽化してきている。	歴史資料室利用者から施設の充実および担当職員の増員の要望がある。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

歴史資料室運営事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				町の歴史や文化財に町民が関心を持つことは、上位施策の文化財や伝統文化に誇りを持ちながら住み続けたいと思えるまちづくりに直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				総合計画の「ふるさと意識を高める」取り組みで、まちの歴史や伝統文化を継承することとしているため。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				博物館法に基づき地方公共団体が設置した資料室として、調査・研究・公開を町が責務として行うことが妥当であるため。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				現状のシステムにおいては、成果向上は難しいため、歴史資料館を建設し、展示施設等をリニューアルすることで、見学者数増が期待される。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				町民が町内の歴史や文化財に触れ、学ぶための機会となる。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				町の歴史を知ってもらうための資料の取り扱いは、専門性の高い知識・経験が要求されるため、それに精通した専門職員(学芸員)による運営が必要になってくる。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				資料室の運営を適切に行うためには、専門職員(学芸員)等の人手と時間がかかることはやむを得ず、削減の余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				資料の適正な維持管理や展示をしていく必要があるため、予算を削減することはできない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助の対象となる事業が限られているため、補助対象となる事業を行う場合は補助金を申請することとしている。	
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			0点	1点	2点	3点	資料室では町内にある資料の整理作業も進めつつ、展示の更新を行っているが、町民センター改修工事により令和7年末まで閉室となっている。 「志免町歴史資料館(仮称)建設に関する府内検討会議報告書」にそって、旧志免鉱業所豊坑櫓の周辺に歴史資料館の建設を進めていくことで、見学者の増加見込まれる。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b		
	合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a		
a 業務の内容は適切である							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1504205
事務事業名		発掘調査事業		担当課	社会教育課	担当係	社会教育係
総 体 合 計 画 系	施策	04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予 算	会計 01 一般会計		
	取り組み方針	4-2	ふるさと意識を高める	款	10 教育費		
根拠法令条例等		文化財保護法		科 项	05 社会教育費		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		目	07 文化財保護費		
		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 4 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名		単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	
		⑦発掘対象地			件	0	0	
		①						
		⑦						
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・埋蔵文化財に関する記録が保存される						
		・埋蔵文化財による埋蔵文化財の調査等を行う ・開発事前審査 ・試掘調査、発掘調査、埋蔵文化財の整理、報告書作成						
③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動								

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	事前審査件数	↑	件	目標	500	500	500	102.4%
					実績	449	512		
イ	活動	試掘件数	↑	件	目標	10	10	10	60.0%
					実績	10	6		
ウ	活動	発掘件数	↑	件	目標	1	1	1	
					実績	0	0		
工	活動	発掘面積	↑	m ²	目標	100	100	100	
					実績	0	0		
才	成果	報告書作成件数	↑	件	目標	1	1	1	
					実績	0	0		
力	成果	適正に調査が行われた割合(発掘件数/発掘 が必要な件数)	↑	%	目標	100	100	100	
					実績	-	-		

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	67	0	67	
	一般財源		536	711	289	753	
	合計(A)		536	778	289	820	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		2,841	3,253	3,246	3,470	
	トータルコスト(A)+(B)		3,377	4,031	3,535	4,290	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.34	0.37	0.37	0.36	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成4年に埋蔵文化財を専門とする学芸員 が配置され、町主導の発掘調査が始まった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成18年度に建築基準法が改正され、事前 審査数が増えた(年間350件)。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 開発者から費用負担を減らしてほしいとの 意見がある。
---	---	---

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

発掘調査事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				埋蔵文化財に関する調査は、町の歴史を継承する一助となるため、総合計画の施策である「ふるさと意識を高める」取り組み目標と一致する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				埋蔵文化財に関する資料の整備、その周知の徹底を図るために必要な措置を取ることが規定されている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				文化財保護法で、公共の関与が示されているため。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				埋蔵文化財を適正に保存していくための事前審査照会システムを改善することによって、作業の効率化が図られる。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				埋蔵文化財包蔵地の調査を行うことで、町内の埋蔵文化財に関する記録が適切に保存される。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				埋蔵文化財の調査をすることで、町の歴史の基礎資料が得られ、歴史資料として保存・活用が図られる。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				埋蔵文化財を適正に保存していくためは、専門性の高い知識・経験が要求されるため、精通した専門職員(学芸員)が必要になってくる。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				埋蔵文化財の調査にかかる機材や備品等は、適切に処理するうえで費用がかかるることはやむを得ない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				埋蔵文化財の調査費用は、受益者負担が原則としている。調査原因が個人住宅建設に伴う場合は国・県補助が認められ、町も負担することとなる。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点	埋蔵文化財が包蔵される可能性がある土地の試掘調査を行い、適正に埋蔵文化財包蔵地図の更新を行うことができた。今後、出土した遺物の整理を少しずつ進めていく。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							